



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月9日

上場会社名 金下建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1897 URL <https://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 奥村 泰宏

TEL 0772-46-3151

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,064	71.8	163	165.3	252	75.1	158	122.1
2021年12月期第2四半期	2,947	50.3	61	89.6	144	77.6	71	82.0

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 176百万円 (%) 2021年12月期第2四半期 27百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	73.36	
2021年12月期第2四半期	33.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	19,756	17,170	85.2
2021年12月期	19,983	17,102	83.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 16,837百万円 2021年12月期 16,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期				50.00	50.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	31.0	30		150	366.4	80	78.2	37.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期2Q	3,806,660 株	2021年12月期	3,806,660 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2022年12月期2Q	1,650,670 株	2021年12月期	1,650,630 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期2Q	2,156,000 株	2021年12月期2Q	2,156,260 株
-------------	-------------	-------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
受注工事高・売上高・繰越工事高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえでの規制緩和による一部の経済活動正常化等により持ち直しの動きも見られましたが、ロシア・ウクライナ情勢や原材料価格、エネルギー価格の高騰に加え急激な円安の進行が見られる等、景気の先行きは、依然として不透明な状況となりました。

建設業界におきましては、公共投資は比較的堅調に推移いたしましたが、民間設備投資に力強さは戻らず、また、資材価格の高騰、建設技術者・労働者不足の問題が継続する等、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前期からの繰越工事の増加により50億6千4百万円（前年同四半期比71.8%増）となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したことにより営業利益は1億6千3百万円（前年同四半期比165.3%増）となり経常利益は2億5千2百万円（前年同四半期比75.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5千8百万円（前年同四半期比122.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

受注工事高は53億4千7百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。完成工事高は繰越工事の増加により49億4千3百万円（前年同四半期比74.6%増）となり、セグメント利益は完成工事高が増加したことにより3億8千7百万円（前年同四半期比36.1%増）となりました。

（製造・販売事業等）

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は3億7百万円（前年同四半期比5.8%増）、セグメント利益は2千5百万円（前年同四半期比47.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2億2千7百万円減少し197億5千6百万円となりました。減少した主な要因は、前連結会計年度末に比べ未成工事支出金等が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より2億9千5百万円減少し25億8千6百万円となりました。減少した主な要因は、前連結会計年度末に比べ支払手形・工事未払金等が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より6千8百万円増加し171億7千万円となりました。増加した主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は85.2%（前連結会計年度末は83.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億3千6百万円の増加（前年同四半期は4億5千1百万円の増加）となりました。増加した主な要因は、仕入債務の減少等がありましたが、工事代金の回収により売上債権が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2千万円の減少（前年同四半期は7千5百万円の増加）となりました。減少した主な要因は、有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億9百万円の減少（前年同四半期は9千7百万円の減少）となりました。減少した主な要因は、配当金の支払い等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億7百万円増加し、91億4千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年8月3日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,233	9,140
受取手形・完成工事未収入金等	2,669	1,887
有価証券	1,100	500
未成工事支出金等	476	248
その他	207	77
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	12,683	11,851
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,218	1,218
その他(純額)	517	494
有形固定資産合計	1,735	1,712
無形固定資産		
	9	7
投資その他の資産		
投資有価証券	5,195	5,813
その他	585	595
貸倒引当金	△224	△223
投資その他の資産合計	5,556	6,185
固定資産合計	7,299	7,905
資産合計	19,983	19,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,079	886
リース債務	2	1
未払法人税等	5	108
未成工事受入金	365	204
完成工事補償引当金	24	33
工事損失引当金	24	49
その他	405	313
流動負債合計	1,905	1,595
固定負債		
リース債務	12	12
繰延税金負債	536	539
役員退職慰労引当金	411	424
その他	16	16
固定負債合計	975	991
負債合計	2,880	2,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,147	2,147
利益剰余金	17,068	17,119
自己株式	△4,898	△4,898
株主資本合計	15,318	15,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,455	1,470
その他の包括利益累計額合計	1,455	1,470
非支配株主持分	329	333
純資産合計	17,102	17,170
負債純資産合計	19,983	19,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,947	5,064
売上原価	2,422	4,447
売上総利益	525	617
販売費及び一般管理費	464	455
営業利益	61	163
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	51	60
持分法による投資利益	4	2
不動産賃貸料	20	19
その他	4	8
営業外収益合計	92	100
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	7	8
その他	2	2
営業外費用合計	10	10
経常利益	144	252
特別利益		
固定資産売却益	3	14
特別利益合計	3	14
特別損失		
減損損失	—	2
その他	—	0
特別損失合計	—	2
税金等調整前四半期純利益	147	265
法人税等	82	103
四半期純利益	65	162
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	71	158

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	65	162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91	14
その他の包括利益合計	△91	14
四半期包括利益	△27	176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20	172
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	147	265
減価償却費	32	33
減損損失	—	2
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△41	9
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△21	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	13
受取利息及び受取配当金	△65	△70
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△2
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△3	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	932	782
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△25	228
仕入債務の増減額 (△は減少)	△402	△192
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	259	△161
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△91	80
その他	△112	△155
小計	618	841
利息及び配当金の受取額	65	71
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△235	△15
法人税等の還付額	4	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	451	1,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200	800
有形固定資産の取得による支出	△153	△24
有形固定資産の売却による収入	3	14
投資有価証券の取得による支出	—	△802
関係会社出資金の払戻による収入	33	—
その他	△8	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	75	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△97	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97	△109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	428	907
現金及び現金同等物の期首残高	8,479	8,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,908	9,140

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、工事契約に関して従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準、その他の工事については、工事完成基準を適用しておりましたが、少額な工事を除き履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しており、少額な工事については、工事完了時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,832	115	2,947	—	2,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	175	175	△175	—
計	2,832	290	3,122	△175	2,947
セグメント利益	284	47	331	△270	61

(注) 1. セグメント利益の調整額△270百万円には、セグメント間取引消去△20百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△250百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,943	121	5,064	—	5,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	186	186	△186	—
計	4,943	307	5,251	△186	5,064
セグメント利益	387	25	411	△249	163

(注) 1. セグメント利益の調整額△249百万円には、セグメント間取引消去△5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△244百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに帰属しない「全社資産」において、土地の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において2百万円であります。

3. 補足情報

受注工事高・売上高・繰越工事高

(連結)

受注工事高

(単位：百万円)

			前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)			当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)			増 減		前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		
			金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建設業	土木	官公庁	3,099	97.4	63.5	3,437	96.6	66.5	338	10.9	4,425	95.9	56.9
		民間	84	2.6		120	3.4		37	43.7	187	4.1	
		計	3,183	100.0		3,558	100.0		374	11.8	4,612	100.0	
	建築	官公庁	2	0.1	36.5	21	1.2	33.5	19	-	116	3.3	43.1
		民間	1,826	99.9		1,768	98.8		△ 58	△ 3.2	3,374	96.7	
		計	1,828	100.0		1,789	100.0		△ 39	△ 2.1	3,490	100.0	
業 計	官公庁	3,101	61.9	100.0	3,458	64.7	100.0	357	11.5	4,540	56.0	100.0	
	民間	1,910	38.1		1,888	35.3		△ 22	△ 1.1	3,561	44.0		
	計	5,011	100.0		5,347	100.0		335	6.7	8,102	100.0		

売上高

			前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)			当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)			増 減		前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		
			金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建設業	土木	官公庁	1,771	83.8	74.6	2,595	95.8	54.8	823	46.5	3,454	88.4	53.2
		民間	342	16.2		112	4.2		△ 230	△ 67.2	452	11.6	
		計	2,114	100.0		(71.7)	2,707		100.0	(53.5)	593	28.1	
	建築	官公庁	1	0.2	25.4	78	3.5	45.2	77	-	59	1.7	46.8
		民間	716	99.8		2,158	96.5		1,442	201.2	3,371	98.3	
		計	718	100.0		(24.4)	2,236		100.0	(44.2)	1,518	211.5	
業 計	官公庁	1,773	62.6	100.0	2,673	54.1	100.0	900	50.8	3,514	47.9	100.0	
	民間	1,059	37.4		2,271	45.9		1,212	114.4	3,824	52.1		
	計	2,832	100.0		(96.1)	4,943		100.0	(97.6)	2,112	74.6		7,337
製造・販売事業等			115	(3.9)	121	(2.4)	6	4.8	296	(3.9)			
合計			2,947	(100.0)	5,064	(100.0)	2,117	71.8	7,633	(100.0)			

繰越工事高

			前第2四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日)			当第2四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日)			増 減		前連結会計年度末 (2021年12月31日)		
			金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建設業	土木	官公庁	2,862	98.3	38.7	3,347	98.5	52.1	484	16.9	2,504	98.4	41.6
		民間	49	1.7		50	1.5		1	2.3	42	1.6	
		計	2,911	100.0		3,396	100.0		486	16.7	2,546	100.0	
	建築	官公庁	1	0.0	61.3	0	0.0	47.9	△ 1	△ 94.8	57	1.6	58.4
		民間	4,619	100.0		3,122	100.0		△ 1,497	△ 32.4	3,512	98.4	
		計	4,619	100.0		3,122	100.0		△ 1,497	△ 32.4	3,569	100.0	
業 計	官公庁	2,863	38.0	100.0	3,347	51.3	100.0	484	16.9	2,561	41.9	100.0	
	民間	4,667	62.0		3,172	48.7		△ 1,495	△ 32.0	3,554	58.1		
	計	7,530	100.0		6,518	100.0		△ 1,012	△ 13.4	6,115	100.0		

(個別)

受注工事高

(単位：百万円)

			前第2四半期 累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)			当第2四半期 累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)			増 減		前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)		
			金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建	土木	官公庁	2,931	97.6	62.2	3,347	97.2	65.8	416	14.2	4,114	96.6	55.0
		民間	71	2.4		95	2.8		24	34.2	145	3.4	
		計	3,003	100.0		3,442	100.0		440	14.7	4,259	100.0	
設	建築	官公庁	2	0.1	37.8	21	1.2	34.2	19	-	116	3.3	45.0
		民間	1,826	99.9		1,768	98.8		△58	△3.2	3,374	96.7	
		計	1,828	100.0		1,789	100.0		△39	△2.1	3,490	100.0	
業	計	官公庁	2,933	60.7	100.0	3,368	64.4	100.0	435	14.8	4,230	54.6	100.0
		民間	1,897	39.3		1,863	35.6		△34	△1.8	3,519	45.4	
		計	4,831	100.0		5,232	100.0		401	8.3	7,749	100.0	

売上高

			前第2四半期 累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)			当第2四半期 累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)			増 減		前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)		
			金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建	土木	官公庁	1,642	82.8	73.4	2,429	96.3	53.0	787	47.9	3,226	88.5	51.5
		民間	341	17.2		93	3.7		△248	△72.7	418	11.5	
		計	1,983	100.0		(70.3)	2,522		100.0	(51.7)	539	27.2	
設	建築	官公庁	1	0.2	26.6	78	3.5	47.0	77	-	59	1.7	48.5
		民間	716	99.8		2,158	96.5		1,442	201.2	3,371	98.3	
		計	718	100.0		(25.5)	2,236		100.0	(45.8)	1,518	211.5	
業	計	官公庁	1,643	60.8	100.0	2,507	52.7	100.0	863	52.5	3,286	46.4	100.0
		民間	1,057	39.2		2,251	47.3		1,194	112.9	3,789	53.6	
		計	2,701	100.0		(95.8)	4,758		100.0	(97.5)	2,057	76.2	
製造・販売事業等		118	(4.2)		121	(2.5)		3	2.5	299	(4.1)		
合計		2,819	(100.0)		4,879	(100.0)		2,060	73.1	7,374	(100.0)		

繰越工事高

			前第2四半期 会計期間末 (2021年6月30日)			当第2四半期 会計期間末 (2022年6月30日)			増 減		前事業年度末 (2021年12月31日)		
			金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建	土木	官公庁	2,772	99.1	37.7	3,288	99.3	51.5	517	18.6	2,370	99.1	40.1
		民間	25	0.9		24	0.7		△1	△5.0	22	0.9	
		計	2,797	100.0		3,312	100.0		515	18.4	2,392	100.0	
設	建築	官公庁	1	0.0	62.3	0	0.0	48.5	△1	△94.8	57	1.6	59.9
		民間	4,619	100.0		3,122	100.0		△1,497	△32.4	3,512	98.4	
		計	4,619	100.0		3,122	100.0		△1,497	△32.4	3,569	100.0	
業	計	官公庁	2,773	37.4	100.0	3,288	51.1	100.0	516	18.6	2,427	40.7	100.0
		民間	4,644	62.6		3,146	48.9		△1,498	△32.3	3,534	59.3	
		計	7,416	100.0		6,434	100.0		△982	△13.2	5,961	100.0	